

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,810	2,865	11,609
経常利益 (百万円)	148	245	464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	83	164	460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104	186	543
純資産額 (百万円)	4,764	5,344	5,199
総資産額 (百万円)	16,828	17,347	17,407
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.21	8.28	23.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	27.6	26.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き安全輸送の徹底とお客様目線に拠る積極的な営業活動に取り組みました。京都地区においては、インバウンドのお客様の増加などにより、鉄道・バスの運輸収入が堅調に推移し、福井地区においては、北陸新幹線金沢駅開業などにより北陸地域に注目が集まったことで、観光路線や貸切バス収入が増加しました。

なお、当社では、平成27年6月18日開催の第109回定時株主総会において、新たな経営体制となり、7月1日にグループとの連携や課題の解決および中期経営計画の達成に即応できる組織への見直しを実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,865百万円（前年同期比54百万円、2.0%増）となり、営業利益は252百万円（前年同期比98百万円、63.7%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は245百万円（前年同期比97百万円、65.5%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期比81百万円、96.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、インバウンドのお客様の増加傾向が持続するなか、平成27年4月から運賃を一部改定したことなどにより運輸収入は増加しました。なお、新駅設置工事や当社西院（さい）駅と阪急電鉄西院（さいいん）駅とのバリアフリー化・結節工事などの大型工事は計画通り進捗しています。叡山ケーブル・ロープウェイでは、行楽シーズンにおいて天候に恵まれたことから順調に推移しました。さらに、当ケーブルと叡山電車では、平成27年で開業90周年を迎え、京阪グループで連携したイベントや「八瀬もみじの小径」の活用などを通じて、多くのお客様に八瀬・比叡山地区にお越しいただける取り組みを行っています。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、インバウンドのお客様のバス利用や大原地区路線での企画乗車券の利用が増加したほか、「市バス・京都バス一日乗車券」の利用も引き続き好調に推移しました。京福バス(株)では、路線バスの時刻表を「ナビタイム」等の路線バス時刻検索サイトに登録し、お客様への情報提供と利便性の向上を図りました。また、北陸新幹線金沢駅開業の効果等により福井県への観光のお客様が増加し、貸切バスに加え、東尋坊や永平寺などを経由する観光路線も好調に推移しました。また、同社では、バスを身近な乗り物としてご乗車いただくための「アクションプラン」を継続して実践しており、平成27年5月には福井県公式恐竜ブランド「Juratic(ジュラチック)」の恐竜キャラクターと一緒に、あいさつ運動やバス停周辺の美化運動を行いました。なお、平成28年春に予定されるJR福井駅西口広場への乗り入れに合わせ、利便性の向上やご利用の促進のための運行路線の見直しに向けた準備を鋭意進めています。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,027百万円（前年同期比85百万円、4.4%増）となり、燃料費等の減少もあり、営業利益は142百万円（前年同期比83百万円、141.1%増）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (27.4.1~27.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	262	0.1	
輸送人員	定期	千人	450	13.4
	定期外	"	1,692	10.1
	計	"	2,142	4.1
旅客運輸収入	定期	百万円	39	18.1
	定期外	"	309	10.9
	計	"	349	6.6
運輸雑収	"	20	8.9	
運輸収入合計	"	369	6.8	
乗車効率	%	34.5	8.3	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (27.4.1~27.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	369	6.8
バス事業	1,322	2.9
タクシー事業	363	7.6
消 去	28	-
計	2,027	4.4

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、新たに販売を開始した福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地で積極的な販売活動を進め、全7区画のうち4区画を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、リニューアル2年を迎え、多くのお客様にご来場いただき、当社直営店舗を始め各テナントの売り上げも順調に推移しました。さらに、ご利用機会を高めるため、インバウンドのお客様にも喜んでいただける趣向を凝らしたイベントの開催などに継続して取り組んでいます。福井地区におきましては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、旧越前線車庫跡地の有効活用策の検討を開始しました。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、17年振りのビックレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月15日から20日まで開催されることに合わせ、道路に面した「外向発売所」を「ディアポート三国」として拡大リニューアルし、さらには、特別観覧席を新設するなど、施設の改善を進め、ご来場機会のさらなる創出に取り組ましました。

以上の結果、不動産業の営業収益は498百万円(前年同期比20百万円、3.9%減)となり、営業利益は96百万円(前年同期比2百万円、2.5%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (27.4.1~27.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	548	13.6
不動産分譲事業	31	875.2
消 去	81	-
計	498	3.9

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」、「八幡家(やわたや)」の各店舗で、ケータリングサービスや「ビュッフェポイントカード」導入によるリピーター確保など、立地環境やお客様のご要望に応じた営業を行いました。また、平成27年3月にリニューアルオープンした「菟福庵(きふくあん)金閣寺みち店」では、観光地ならではの京都らしいメニューを提供することで、お客様に好評を博しています。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「京のおつかいもん」や「RANDENバル」では、駅ナカのロケーションを活用したグッズ選定や提供メニューに工夫を加え、利用促進に取り組みました。

三国観光ホテルにおきましては、北陸新幹線を利用した関東方面からの宿泊客が順調に増加するなか、「エレキ&昭和歌謡パーティー」や「ハワイアンナイトショー」などのオリジナルイベントを定期的で開催することで、宿泊以外のホテル利用促進を図りました。一方、越前松島水族館におきましては、北陸新幹線金沢駅開業により、近郊のお客様のレジャーのバリエーションが増えたこともあり、入館数が減少しました。そのため、近郊の学校や教育施設への営業強化やテレビなどの広告媒体への宣伝頻度を高めるとともに、ゴールデンウィーク期間の特別展やナイトイルカショーなどのイベントの開催などの集客策に取り組んでいます。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は454百万円(前年同期比51百万円、10.1%減)となり、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (27.4.1~27.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	246	6.1
飲 食 業	42	40.0
物 販 業	123	22.5
広 告 代 理 店 業	26	18.7
そ の 他	37	13.3
消 去	22	-
計	454	10.1

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 103,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,726,000	19,726	-
単元未満株式	普通株式 171,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,726	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が521株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	103,000	-	103,000	0.51
計	-	103,000	-	103,000	0.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,644
受取手形及び売掛金	1,204	921
販売土地及び建物	49	45
商品及び製品	13	31
仕掛品	10	66
原材料及び貯蔵品	50	38
前払費用	33	34
繰延税金資産	117	82
その他	46	128
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	2,986	2,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,356	8,271
機械装置及び運搬具(純額)	968	922
土地	3,375	3,401
リース資産(純額)	653	640
建設仮勘定	34	134
その他(純額)	329	310
有形固定資産合計	13,718	13,682
無形固定資産		
その他	88	83
無形固定資産合計	88	83
投資その他の資産		
投資有価証券	285	296
その他	319	293
投資その他の資産合計	605	589
固定資産合計	14,412	14,355
繰延資産		
社債発行費	8	7
繰延資産合計	8	7
資産合計	17,407	17,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	61
短期借入金	3,446	3,389
1年内償還予定の社債	251	276
リース債務	192	183
未払金	1,142	897
未払法人税等	125	19
未払消費税等	259	133
賞与引当金	234	91
その他	469	837
流動負債合計	6,183	5,889
固定負債		
社債	403	293
長期借入金	3,636	3,938
リース債務	486	480
長期末払金	196	217
繰延税金負債	523	532
役員退職慰労引当金	177	66
退職給付に係る負債	282	273
その他	318	311
固定負債合計	6,025	6,113
負債合計	12,208	12,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	273
利益剰余金	3,327	3,452
自己株式	15	15
株主資本合計	4,582	4,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	80
その他の包括利益累計額合計	69	80
非支配株主持分	547	553
純資産合計	5,199	5,344
負債純資産合計	17,407	17,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	2,810	2,865
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,625	2,581
販売費及び一般管理費	30	31
営業費合計	2,656	2,613
営業利益	154	252
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	1	-
雑収入	8	6
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	17	15
社債発行費償却	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	19	16
経常利益	148	245
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	-	7
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	148	235
法人税、住民税及び事業税	32	21
法人税等調整額	29	38
法人税等合計	62	60
四半期純利益	86	174
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	164

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	86	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	11
退職給付に係る調整額	10	-
その他の包括利益合計	17	11
四半期包括利益	104	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	175
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が2百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	253百万円	251百万円
負ののれんの償却額	1百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,937	448	425	2,810	-	2,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	71	80	155	155	-
計	1,941	519	505	2,966	155	2,810
セグメント利益又は損失()	59	94	0	153	1	154

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,022	450	392	2,865	-	2,865
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	48	61	115	115	-
計	2,027	498	454	2,980	115	2,865
セグメント利益	142	96	11	251	1	252

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	83	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	83	164
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,898	19,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。